

I. 事業の概要

本財団の目的を達成するため、2012年4月期は次の事業を開始した。
2012年4月期は、1ヶ月間のみのため、具体的な動きがあった事業のみ報告する。

1. 中部広域圏の産業の活性化及び整備に関する調査研究

[実施事業]

- ① 中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究
- ② 中部圏マクロ計量モデルの開発
- ③ 中部産業レポート Vol.8 「次世代自動車産業」
～次世代自動車の普及による中部圏自動車産業への波及効果調査～
- ④ 「観光品質基準」の充実と地域における実践支援
- ⑤ 市民・行政・企業の協働による地域防災に関する実証研究
- ⑥ 世界的都市間競争の中における中部圏の将来像に関する調査研究
- ⑦ 中部圏における広域連携事業に関する調査研究
- ⑧ 中部圏における多文化共生のあり方に関する調査研究
- ⑨ 地理情報システムを活用した災害救助拠点に関する調査研究
- ⑩ 高速道路の総合評価指標に関する調査研究
- ⑪ 中部圏のアジア交通戦略に関する調査研究
- ⑫ 中部広域圏における国際航空旅客の動向に関する調査

2. 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクト発掘及び事業可能性に関する調査研究

[実施事業]

- ① 第7回企業&NPO協働アイデアコンテスト
- ② 中部プロジェクトマップ2013の作製

3. 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクトに対する支援

(1) 中部グリーン電力基金運営事業

2012年4月までに完工し、助成条件に適合した3件(150kW)の太陽光発電設備に対し合計400万円の助成金を支払った。

[その他の実施事業]

- ① LEDを活用した名古屋市栄地区の地域活性化(アカリズム)

4. 中部広域圏の産業の活性化及び整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発

(1) CIRACフォーラム

財団法人中部産業・地域活性化センターが実施する最後のCIRACフォーラムを開催し、講演とメンバー会員による情報交換を行った。

① 第240回(2012年4月18日)

テーマ:「クラウド」の最新動向とその利活用領域の拡がりについて
～ICTによるヒューマンセントリックな社会を目指して～

講師:富士通株式会社 ソーシャルクラウド事業開発室長 兼 サービスビジネス本部長代理 阪井 洋之 氏

[その他の実施事業]

- ① 講演会・シンポジウム
- ② 先進地・先進企業視察会
- ③ 地域振興ゼミナール
- ④ 地域研究プラットフォームの運営

5. 中部広域圏の産業の活性化及び整備に係る情報収集・提供並びに図書・資料の収集、公開及び刊行

[実施事業]

- ① 調査季報「中部圏研究」
- ② 航空・空港関係情報収集・提供
- ③ ホームページ・メールマガジンによる情報提供

6. 前各号に掲げるものの他、本財団の目的を達成するために必要な事業

[実施事業]

- ① 国連センター協力会事務局
- ② 日本計画行政学会中部支部事務局
- ③ 他機関との資料交換等の強化

Ⅱ．役員会及び庶務事項

1．事務局の職員異動

2012年4月1日付で、経済分析・応用チーム 奥田隆明（プロパー）と経済分析・応用チーム 紀村真一郎（同）が着任した。

2．登記事項

2012年4月20日 理事の変更登記(4月8日)

3．届出事項

経済産業大臣および国土交通大臣宛に、下記書類を提出した。

2012年4月27日 理事変更登記完了届
「役員名簿」「登記簿謄本」

Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日

1987年11月18日

2. 寄付行為に定める目的

本財団は、中部広域圏における既存産業の高度化、新産業の開拓及び最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究並びに中部広域圏の整備に関する基本的な研究を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、更には我が国経済社会の発展に寄与することを目的とする。

3. 寄付行為に定める事業内容

- (1) 中部広域圏の産業の活性化及び整備に関する調査研究
- (2) 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクト発掘及び事業化可能性に関する調査研究
- (3) 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクトに対する支援
- (4) 中部広域圏の産業の活性化及び整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- (5) 中部広域圏の産業の活性化及び整備に係る情報収集・提供並びに図書・資料等の収集、公開及び刊行
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

経済産業省ならびに国土交通省

5. 会員の状況

当期末賛助会員数 183社

6. 主たる事務所の状況

名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル15階

7. 役員等に関する事項

(敬称略・順不同)

役 職	氏 名	常勤・非常勤	担当職務・現職
会 長	三 田 敏 雄	非常勤	中部電力(株)代表取締役会長
副会長	古 角 保	非常勤	(株)三菱東京UFJ銀行副頭取
副会長	水野耕太郎	非常勤	東邦ガス(株)代表取締役会長
副会長	小 澤 哲	非常勤	トヨタ自動車(株)代表取締役副社長
副会長	河 野 英 雄	非常勤	名古屋鉄道(株)代表取締役会長
副会長	深 山 彬	非常勤	石川県商工会議所連合会会頭
副会長	加 藤 久 雄	非常勤	(一社)長野県商工会議所連合会会長
副会長	高 橋 治 朗	非常勤	愛知県商工会議所連合会会長
専務理事	小 林 宏 之	常 勤	業務総括
常務理事	宮 田 尚 芳	常 勤	業務総括補佐
理 事	伊 藤 範 久	非常勤	(一社)中部経済連合会専務理事
理 事	岩 田 義 文	非常勤	イビデン(株)代表取締役会長
理 事	大谷僖美治	非常勤	長島観光開発(株)取締役会長
理 事	岡 田 邦 彦	非常勤	J. フロントリテイリング(株)相談役
理 事	岡 谷 篤 一	非常勤	岡谷鋼機(株)取締役社長
理 事	奥 田 卓 廣	非常勤	三重交通ホールディングス(株)取締役相談役
理 事	小 澤 正 俊	非常勤	(財)中部生産性本部会長
理 事	加 藤 倫 朗	非常勤	日本特殊陶業(株)代表取締役会長
理 事	神 野 信 郎	非常勤	中部ガス(株)相談役
理 事	小 林 長 久	非常勤	日本トランスシティ(株)代表取締役会長
理 事	滝 茂 夫	非常勤	中部経済同友会前代表幹事
理 事	内 藤 明 人	非常勤	リンナイ(株)代表取締役会長
理 事	永 原 功	非常勤	北陸経済連合会会長

理 事	菱 沼 捷 二	非常勤	(社)石川県経営者協会会長
理 事	深 谷 紘 一	非常勤	(株)デンソー取締役会長
理 事	松 下 雋	非常勤	日本ガイシ(株)取締役会長
理 事	宮 坂 明 博	非常勤	新日本製鐵(株)常務執行役員名古屋製鐵所長
理 事	山 田 佳 臣	非常勤	東海旅客鉄道(株)代表取締役社長
監 事	上 田 豪	非常勤	(株)百五銀行取締役頭取
監 事	谷 川 憲 三	非常勤	(株)第三銀行取締役会長
監 事	土 屋 嶮	非常勤	(株)大垣共立銀行取締役頭取

○ 「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。